

平成 3 0 年 度

霧 島 市 一 般 会 計 予 算

霧 島 市

平成30年度 霧島市一般会計予算

平成30年度霧島市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 55,810,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月13日提出

霧島市長 中 重 真 一

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		15,400,448
	1 市民税	6,335,000
	2 固定資産税	7,202,847
	3 軽自動車税	404,500
	4 市たばこ税	860,000
	5 入湯税	100,001
	6 都市計画税	498,100
2 地方譲与税		680,000
	1 地方揮発油譲与税	150,000
	2 自動車重量譲与税	380,000
	3 航空機燃料譲与税	150,000
3 利子割交付金		15,000
	1 利子割交付金	15,000
4 配当割交付金		20,000
	1 配当割交付金	20,000
5 株式等譲渡所得割交付金		30,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	30,000
6 地方消費税交付金		2,250,000
	1 地方消費税交付金	2,250,000
7 ゴルフ場利用税交付金		45,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	45,000
8 自動車取得税交付金		70,000
	1 自動車取得税交付金	70,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		2,312
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,312
10 地方特例交付金		50,000
	1 地方特例交付金	50,000

(単位：千円)

款	項	金額
11 地方交付税		13,250,000
	1 地方交付税	13,250,000
12 交通安全対策特別交付金		30,000
	1 交通安全対策特別交付金	30,000
13 分担金及び負担金		234,725
	1 分担金	1,500
	2 負担金	233,225
14 使用料及び手数料		1,486,257
	1 使用料	1,289,876
	2 手数料	196,381
15 国庫支出金		8,766,936
	1 国庫負担金	7,458,913
	2 国庫補助金	1,279,407
	3 委託金	28,616
16 県支出金		4,754,451
	1 県負担金	3,006,783
	2 県補助金	1,529,679
	3 委託金	217,989
17 財産収入		229,932
	1 財産運用収入	113,302
	2 財産売却収入	116,630
18 寄附金		560,001
	1 寄附金	560,001
19 繰入金		3,643,910
	1 特別会計繰入金	6,635
	2 基金繰入金	3,637,275
20 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		318,662
	1 議会費	318,662
2 総務費		6,850,879
	1 総務管理費	6,034,551
	2 徴税費	592,475
	3 戸籍住民基本台帳費	124,192
	4 選挙費	47,197
	5 統計調査費	16,574
	6 監査委員費	35,890
3 民生費		22,928,445
	1 社会福祉費	10,654,719
	2 児童福祉費	9,239,374
	3 生活保護費	3,011,512
	4 災害救助費	22,840
4 衛生費		3,286,308
	1 保健衛生費	1,205,782
	2 環境衛生費	229,626
	3 清掃費	1,850,900
5 労働費		24,087
	1 労働諸費	24,087
6 農林水産業費		1,927,827
	1 農業費	1,467,233
	2 林業費	413,026
	3 水産業費	47,568
7 商工費		1,109,963
	1 商工費	1,109,963
8 土木費		4,745,859
	1 土木管理費	452,609

(単位：千円)

款	項	金額
	2 道路橋梁費	1,294,020
	3 河川費	307,493
	4 港湾費	2,703
	5 都市計画費	1,983,948
	6 住宅費	705,086
9 消防費		1,764,225
	1 消防費	1,764,225
10 教育費		5,382,313
	1 教育総務費	429,871
	2 小学校費	1,165,681
	3 中学校費	797,020
	4 高等学校費	871,727
	5 幼稚園費	84,085
	6 社会教育費	712,467
	7 保健体育費	1,321,462
11 災害復旧費		141,000
	1 農林水産施設災害復旧費	70,000
	2 公共土木施設災害復旧費	70,000
	3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,000
12 公債費		6,991,688
	1 公債費	6,991,688
13 諸支出金		308,744
	1 公営企業費	308,744
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出 合 計		55,810,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産評価業務	平成31年度～平成32年度	92,940
農業近代化資金利子補給	平成31年度～平成45年度	12,350
農業経営基盤強化資金利子補給	平成31年度～平成55年度	5,257
土地改良施設維持管理適正化事業補助	平成31年度～平成34年度	1,950
都市計画マスタープラン作成業務	平成31年度	4,050

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護資金貸付事業	7,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金は、その貸付条件により、銀行その他の資金については、債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても、繰上償還し、年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
林道整備事業	9,000			
農業農村整備事業	25,200			
漁港整備事業	16,200			
観光施設整備事業	128,700			
都市計画事業	62,700			
防災対策事業	162,500			
緊急防災・減災事業	65,300			
農林水産業施設災害復旧事業	22,800			
公共土木施設災害復旧事業	24,800			
過疎対策事業	97,100			
辺地対策事業	128,600			
合併特例事業	1,114,700			
臨時財政対策債	1,700,000			
合 計	3,564,600			